



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日  
東

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所  
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 鹿嶋 良治 (TEL) 03-6911-0550  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,574	0.8	1,120	4.5	1,137	7.3	681	9.2
2018年3月期	19,418	6.1	1,072	17.9	1,059	14.3	623	4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 686百万円( 20.6%) 2018年3月期 568百万円( △7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	48.60	—	13.1	14.2	5.7
2018年3月期	44.50	—	13.3	14.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,348	5,583	65.9	392.15
2018年3月期	7,623	5,037	64.7	351.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,498百万円 2018年3月期 4,930百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,134	△183	△138	4,225
2018年3月期	1,177	△217	△135	3,402

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	22.5	3.0
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	20.6	2.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.5	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「配当金総額」を算定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,700	△0.7	540	3.1	565	5.3	345	4.2	円 銭 24.61
通 期	19,600	0.1	1,125	0.4	1,150	1.1	683	0.2	48.71

(注) 詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	15,145,175株	2018年3月期	15,145,175株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,124,421株	2018年3月期	1,124,420株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,020,754株	2018年3月期	14,020,765株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半では非常に緩やかな回復基調でありました。

世界情勢としては、朝鮮半島非核化への端緒を開き、北東アジアに大きな変化が期待される歴史的な米朝首脳会談が開催される一方で、米国による高関税政策の発動に始まる中国、EU、カナダ等を巻き込んだ高関税政策の応酬があり、2月末迄を予定していた米中間協議は長期化しました。この異例な対外政策がもたらす世界貿易縮小の影響もあり、英国の紆余曲折を経たEU離脱日の大幅延期、野党の発言力が増した米国議会の動向など、先行きは正に予断を許さない状況となりました。

連結会計年度後半の日本では各種政府統計の虚偽も発覚し、以上のような世界情勢の影響も受け、製造業を中心に景気回復の鈍化もみられました。

このような状況の下、フード業界におきましては、食の安全性を確保するため、特に現場の衛生面に重点を置き、食材の選定、調理、盛り付けなど、お客様に十分ご満足いただけるよう常に徹底したサービスの提供を心掛け、日常生活に欠くことのできない食の供給会社として、お客様のことを常に考え、日々成長し続けてまいりました。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人材の確保が困難な状況が継続しております。そうした状況において、介護報酬の改定による影響がある中、お客様の利便性等を追求することでシェアの拡大を図ってまいりました。

当社グループでは、各事業のストロングポイントを的確に見極めた上でシナジー効果を最大限に発揮していくこと、また、国内だけにとどまらず海外にも積極的に進出し、人口減少時代を迎える日本において多角的な収益構造を構築し安定した成長を目指すことを目標としております。

当期においても各事業の強みを確実に伸ばすことで、全体として売上高・経常利益共に伸ばすことが出来ました。

当連結会計年度の業績は、売上高19,574百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1,120百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益1,137百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、681百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

売上高の増加は、主に介護事業及び食肉販売事業での売上が増加したことによるものであります。経常利益の増加は、売上の増加に加え、食肉販売事業及び給食事業における採算改善、為替などの営業外収支の改善等によります。売上高営業利益率は前連結会計年度より0.2ポイント良化の5.7%となりました。

今後におきましても、売上高の増加、売上高営業利益率の更なる改善に加え、グループの目標通り東南アジアを含む様々な国や地域に進出し、事業を成長させることに邁進してまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

#### アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、従来から最重点販売しております収益力の高い高品質メキシコ産チルド牛肉の安定した販売が続いております。夏から秋にかけての自然災害として大阪北部地震や台風21号の影響を受けたため、特に9月においては商品出荷ができなくなる等の影響により売上が大きく落ち込むこととなりましたが、年末商戦における販売増加により落ち込みが回復するに至りました。

また、第4四半期においては需要が落ち込む時期ではありますが、環太平洋パートナーシップ協定の効果でメキシコ産牛肉の関税がさらに低くなったことから、販売価格においてお客様への還元を行い、販売数量の確保に努めました。通販事業においても魅力ある商品の提案と販売先の増大により徐々に売上を伸ばしてきており、銘柄牛を使用したギフト用商品においては年末の需要期を過ぎても予想を上回る発注をいただき、大きな成果を上げることができました。

今後の販売拡大における課題としては、新たな加工工場を開拓して増産に耐えうる生産ラインの確保が重要となりますので、取り組んでまいります。

物流面では、夏から秋にかけて頻発した自然災害による影響が未だに残っており、さらに働き方改革の影響として物流の制約が多くなったことに伴う輸送費・保管料等の料金高騰により、当連結会計年度においては物流経費が増加することとなりました。この傾向は今後も継続されるものと思われまます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,247百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、63百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

今後は物流における問題の解決を図り、加工商品の安定した生産ができるよう加工工場の開拓を実施して安定的な商品の供給を行い、価格を含めた商品の優位性をアピールして顧客満足の拡充を追求してまいります。

#### アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、前連結会計年度に行った収益向上のための不採算受託施設の契約解除や、収益を見込める新規施設の受託により、当連結会計年度は利益率が改善し、堅調に推移いたしました。

また、ますます高齢化が進む中、介護食に対する需要も高まっているため、従業員に介護食（ソフト食・ゼリー食等）の研修・講習会を強化し、より一層の技術向上に努めており、嚥下困難な方でもお食事を楽しんで召し上がっていただけるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,315百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、527百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

今後もお客様の立場に立った提供を心掛け、常に安全・安心でおいしく、お客様のニーズにあった食事提供を心掛けるとともに、日々の健康管理にも寄与していきたいと考えております。

#### アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所及び有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当連結会計年度につきましては、4月の介護保険法の改正による報酬見直しの下、介護報酬が大きく伸ばせない中、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

また、効率化を図り8月をもって真駒内訪問介護事業所、居宅介護支援事業所を廃止いたしました。

そのような状況の中、既存事業所のご利用者獲得と有料老人ホームの営業強化を行った結果、有料老人ホームの入居者数を大きく伸ばすことができました。

これにより、当連結会計年度末現在、訪問介護事業所36事業所（前連結会計年度末は37事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前連結会計年度末は13事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者様は、2,017名（前連結会計年度末は2,019名）となりました。また、有料老人ホーム6施設（前連結会計年度末は6施設）、ご入居者様数は333名（前連結会計年度末は294名）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,126百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、695百万円（前年同期比3.5%減）と、増収減益となりました。

今後ともご利用者様の獲得に努めていくとともに、より良い人材の確保と定着を最重要課題として、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

#### ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、今後長期的に香港での事業を再構築することを念頭に、主に新規事業の開拓と不採算店舗の整理という課題に取り組んできた一年でした。

4月には今後の新たな当社の事業の柱とすべく、『和風食堂 とら蔵』元州店をオープンいたしました。同店はこれまで主戦場としきた都心駅前大型モールへの出店ではなく、郊外の公団住宅地の中にある路面店立地であり、当社としては全く新たなマーケットです。

大型モールへの出店については、日本から新規参入する飲食店が相次ぎ、出店にあたっての競争が激化し優良物件が獲得できないということ、ようやく優良物件に出店できても常にテナントの入れ替えをしようとするデベロッパー側の意向により、延長契約ができず退店を余儀なくされるということが相次ぎ、ここ数年の苦戦につながっております。

この状況を打開すべく、郊外の公団住宅地や中小型モールへの出店をターゲットにしたのが『和風食堂 とら蔵』で、「大衆和風食堂」をコンセプトに、らーめんを中心とした定食・お弁当・丼などを非常にリーズナブルな価格で販売しております。同店は、麺・唐揚げ・とんかつ・和風デザートなど、当社の食品加工工場を最大限に活用しており、工場の稼働を上げることにも大きく寄与しております。

12月には同タイプの啓田店及びウォーチェ店を立て続けにオープンし、3店舗ともに好調に推移しております。

また、これまで日系のスーパー・百貨店のみとの提携でしたが、香港ローカルスーパーチェーンの最大手であるPARKn SHOPとの新たな取り組みも始めました。当社のショップである『工房秀吉』を10月にTASTE東涌店へ、1月にTASTE又一城店へオープンいたしました。両店とも計画通りに推移しております。

一方で、8月には『今助』旺角店、10月には『工房秀吉』一田沙田店の退店を余儀なくされました。また、不採算店舗であった『坂樂屋』・『彩桜屋』AEONチュン湾店及び『彩』PIAGO徳福店をそれぞれ8月と11月に契約満期につき閉店し、赤字が続いていた『コスモスハウス』康怡店を契約期間終了前の9月に閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,205百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失（営業損失）は、△57百万円（前年同期はセグメント損失△20百万円）と、減収減益となりました。

多くの新店舗開店と閉店があったため、初期投資と撤去費用と撤去期間内の家賃負担などが重なり、収益としては非常に苦戦いたしました。今後長期的に新たな戦略のもと収益改善へ向けて道筋を整えることができた一年でもありました。

## その他の事業

## a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、『終活信託』と称した法人・個人向けの金銭管理信託（特定贈与信託、遺言代用信託を含む）及び不動産管理信託を主力とした高齢者及び葬儀社等の終活事業者向けに信託商品の販売を行っております。

超高齢化社会の到来により、高齢者の財産管理ニーズや資産承継ニーズが今以上に高まる中、今後更に『信託』の活用が高まっていくと予想されます。信託の特長である安心・確実な財産の保全をキーワードに高齢者のニーズを取り込み、本事業は今後も成長が期待できるものと考えております。

当連結会計年度におきましては、売上目標104百万円を掲げ、法人向け金銭管理信託、個人向け金銭管理信託及び不動産管理信託の新規設定報酬や高齢者福祉施設、葬儀社等の終活支援団体からの金銭管理信託、不動産管理信託を中心とした管理報酬により108百万円（前年同期比6.5%増）を達成いたしました。販管費におきましては、人件費等を中心に経費削減を行い前年同期比3.0%減の52百万円、営業利益は前年同期比17.4%増の55百万円の増収増益となりました。

引き続き、グループ会社とのシナジー及び高齢者支援団体等への営業活動を中心としたシニアマーケットの開拓により新規契約を獲得し、売上増加に努めてまいります。

## b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品4種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険、介護サポート総合保険）及び損害保険商品2種類（高齢者施設入居者家財保険、介護サポート総合保険）を販売しております。

生命保険商品は企業の従業員への福利厚生制度としての付保、保険比較サイトや紙媒体での広告等による通信販売で販売しております。また、損害保険商品「転ばぬ先の杖」（高齢者施設入居者家財保険）、及び「てんとうむし」（介護サポート総合保険）は有料老人ホーム等を代理店化し入居者にお勧めする方法、及び老人ホーム紹介会社が他社との差別化を目的として1年間サービスとして付保するスキームにて展開しております。

2018年7月に認知症の方が起こした賠償事故も補償される新特約を付加した「転ばぬ先の杖プラス」の販売を開始いたしました。この新プランが有料老人ホーム事業者、入居者に高い評価をいただき、今年度の新規契約件数は1,075件にのぼっております。

当連結会計年度におきましては、のれんの償却を除く営業利益は31百万円となり対計画（18百万円）比171.6%を達成することができました。これは保険の引受が健全に行われ、保険金支払が想定（115百万円）より低く収束（97百万円）したことが大きく寄与しております。

引き続き当社独自商品による新規マーケット開発に力を入れ、グループ会社とのシナジー及びシニアマーケットの開拓により、健全な保険事業を行いつつ、新規契約を獲得し収入保険料増加に努めてまいります。

## c. ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは、台北市郊外にある天母そごう店内の『日本料理 今助』と、台北市中心地にある復興そごう店内のフードコートショップ『彩井屋』の2店舗体制にて事業展開をしておりました。

10月以降、台北市内に新たに大型商業施設が増え、それまで採算を維持していた2店舗においても毎月赤字に陥り、加えて2019年2月末の契約更新時での家賃値上げの打診があり、採算をとることは難しいと判断し、一旦両店舗ともに閉店し、今後の状況を注視しつつ再チャレンジの機会を窺うことにいたしました。

以上の結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は、675百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、58百万円（前年同期比19.6%増）と、減収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は8,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が822百万円増加し、受取手形及び売掛金が63百万円、商品が43百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が149百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が99百万円増加し、未払金が58百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が541百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

売上の増加に関わらず受取手形及び売掛金や商品の残高が増えておらず、負債勘定の増加に加え、利益剰余金の増加が現金及び預金の増加に反映しており、順調な増減であると認識しております。

セグメントごとの資産の状況は以下のとおりであります。

## アスモレーディング事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は716百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が106百万円増加し、受取手形及び売掛金が12百万円、商品が36百万円減少したことによるものであります。

利益剰余金の増加と受取手形及び売掛金や商品の減少という運転資金の圧縮が、現金及び預金の増加につながっており、順当であると評価しております。

## アスモフードサービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は1,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が241百万円増加し、売掛金が26百万円、リース資産が15百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税が16百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、利益剰余金の増加と運転資金の圧縮によるもので、順当であると評価しております。

## アスモ介護サービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。これは主に差入保証金が30百万円増加し、現金及び預金が81百万円、受取手形及び売掛金が20百万円、繰延税金資産が21百万円減少したことによるものであります。

利益剰余金の増加による借入金の約定弁済を実施しつつ、運転資金の圧縮により現金及び預金を増加させており、順当であると評価しております。

## ASMO CATERING (HK) 事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は571百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が75百万円増加し、現金及び預金が116百万円、差入保証金が18百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産の増加と差入保証金の減少は、店舗の撤退・新規出店に伴うもので、損失発生と共に現金及び預金の減少となっております。早急な収益改善を図ってまいります。

#### アスモ事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が624百万円、投資有価証券が10百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、利益剰余金の増加と他セグメントへの貸付の約定弁済によるもので、順当であると評価しております。

#### その他の事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は564百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が49百万円増加し、有形固定資産が23百万円、のれんが14百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、利益剰余金の増加に見合うものであり、有形固定資産の減少は、主にASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDの店舗閉鎖に伴うもの、のれんは予定通りの償却(60ヶ月償却)で当連結会計年度中に償却完了となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,011百万円や減価償却費120百万円に加えて債権債務の増減等により、1,134百万円の収入(前年同期1,177百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出169百万円や差入保証金の差入・回収差15百万円の支出により、183百万円の支出(前年同期217百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や普通配当の実施等により、138百万円の支出(前年同期135百万円の支出)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の3,402百万円から822百万円の増加の4,225百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の資金状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,134百万円の収入で、投資活動によるキャッシュ・フローが183百万円の支出で、両者を合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローが950百万円の収入であり、財務活動によるキャッシュ・フローの内の配当金支払やリース債務の支払を十分カバーすることができる水準となっております。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資は期中の一時的な子会社の借入を除き、自己資金により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は、リース債務57百万円のみであり、前連結会計年度末と比較して12百万円減少しております。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,225百万円であり、資金の流動性は十分に確保できており、小規模ベースのM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境は、貿易をめぐる米中の対立、英国のEU離脱問題など、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループとしては、アスモフードサービス事業(給食)、アスモトレーディング事業(卸売)、アスモ介護サービス事業(介護)、ASMO CATERING (HK) 事業(外食)の既存事業の拡大と収益率の改善を一層図るとともに、信託事業、少額短期保険事業とのシナジー効果を最大限活かし収益の更なる拡大を目指してまいります。

以上のことから、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高19,600百万円、営業利益1,125百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益683百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,472,856	4,295,834
受取手形及び売掛金	2,100,241	2,036,706
商品	302,328	258,892
貯蔵品	13,967	11,865
その他	386,471	366,485
貸倒引当金	△87,774	△90,675
流動資産合計	6,188,091	6,879,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	488,107	570,306
減価償却累計額	△373,488	△394,151
建物及び構築物(純額)	114,618	176,155
機械装置及び運搬具	12,561	11,517
減価償却累計額	△12,409	△11,517
機械装置及び運搬具(純額)	151	0
工具、器具及び備品	282,536	289,343
減価償却累計額	△241,688	△245,591
工具、器具及び備品(純額)	40,847	43,751
リース資産	39,705	41,011
減価償却累計額	△9,497	△11,712
リース資産(純額)	30,208	29,298
建設仮勘定	17,885	1,735
有形固定資産合計	203,711	250,941
無形固定資産		
のれん	14,897	—
リース資産	34,842	23,836
その他	6,652	6,805
無形固定資産合計	56,392	30,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1	10,043
長期貸付金	353,424	346,789
差入保証金	651,751	668,675
繰延税金資産	123,237	126,264
その他	361,820	355,909
貸倒引当金	△314,828	△320,238
投資その他の資産合計	1,175,405	1,187,442
固定資産合計	1,435,509	1,469,026
資産合計	7,623,600	8,348,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,984	609,680
リース債務	18,250	19,576
未払金	722,706	664,361
未払法人税等	85,989	235,650
賞与引当金	231,058	204,637
その他	700,315	789,948
流動負債合計	2,358,305	2,523,853
固定負債		
リース債務	51,673	38,270
退職給付に係る負債	175,647	202,073
固定負債合計	227,320	240,344
負債合計	2,585,626	2,764,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	2,559,223	3,100,373
自己株式	△42,459	△42,459
株主資本合計	4,840,036	5,381,186
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△16	△136
為替換算調整勘定	94,892	111,716
退職給付に係る調整累計額	△4,139	5,459
その他の包括利益累計額合計	90,736	117,039
非支配株主持分	107,200	85,710
純資産合計	5,037,974	5,583,936
負債純資産合計	7,623,600	8,348,134

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,418,739	19,574,988
売上原価	14,746,434	14,926,017
売上総利益	4,672,304	4,648,971
販売費及び一般管理費	3,600,185	3,528,251
営業利益	1,072,119	1,120,720
営業外収益		
受取利息	6,991	6,990
物品賃貸料収入	3,722	6,042
助成金収入	400	9,534
その他	5,548	4,681
営業外収益合計	16,662	27,248
営業外費用		
支払利息	1,271	1,432
貸倒引当金繰入額	25,181	9,185
為替差損	2,343	—
その他	494	188
営業外費用合計	29,290	10,807
経常利益	1,059,491	1,137,161
特別利益		
固定資産売却益	64	35
特別利益合計	64	35
特別損失		
固定資産売却損	—	5,554
固定資産除却損	104	14,179
投資有価証券評価損	27,022	—
減損損失	39,776	7,175
店舗解約違約金	—	8,467
その他	—	276
特別損失合計	66,904	35,653
税金等調整前当期純利益	992,651	1,101,543
法人税、住民税及び事業税	282,889	449,298
法人税等調整額	97,168	△2,953
法人税等合計	380,058	446,344
当期純利益	612,593	655,199
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,300	△26,158
親会社株主に帰属する当期純利益	623,893	681,357

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	612,593	655,199
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	130	△120
為替換算調整勘定	△33,339	21,491
退職給付に係る調整額	△10,407	9,599
その他の包括利益合計	△43,616	30,970
包括利益	568,977	686,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,438	707,660
非支配株主に係る包括利益	△18,461	△21,490

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,075,538	△42,448	4,356,361
当期変動額				
剰余金の配当		△140,207		△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益		623,893		623,893
自己株式の取得			△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	483,685	△10	483,675
当期末残高	2,323,272	2,559,223	△42,459	4,840,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△147	121,071	6,267	127,191	125,794	4,609,347
当期変動額						
剰余金の配当						△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益						623,893
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△26,178	△10,407	△36,455	△18,593	△55,048
当期変動額合計	130	△26,178	△10,407	△36,455	△18,593	428,626
当期末残高	△16	94,892	△4,139	90,736	107,200	5,037,974

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,559,223	△42,459	4,840,036
当期変動額				
剰余金の配当		△140,207		△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益		681,357		681,357
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	541,149	△0	541,149
当期末残高	2,323,272	3,100,373	△42,459	5,381,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	94,892	△4,139	90,736	107,200	5,037,974
当期変動額						
剰余金の配当						△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益						681,357
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	16,824	9,599	26,303	△21,490	4,812
当期変動額合計	△120	16,824	9,599	26,303	△21,490	545,962
当期末残高	△136	111,716	5,459	117,039	85,710	5,583,936

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	992,651	1,101,543
減価償却費	143,473	120,569
減損損失	39,776	7,175
のれん償却額	19,863	14,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,874	8,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,492	△26,421
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,782	36,025
受取利息及び受取配当金	△6,991	△6,990
支払利息	1,271	1,432
為替差損益(△は益)	5,765	△3,707
有形固定資産除却損	104	14,128
無形固定資産除却損	—	50
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	5,519
投資有価証券評価損益(△は益)	27,022	—
店舗解約違約金	—	8,467
売上債権の増減額(△は増加)	△58,372	101,904
その他の資産の増減額(△は増加)	△67,105	12,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,178	47,443
仕入債務の増減額(△は減少)	140,049	7,578
その他の負債の増減額(△は減少)	117,535	△116,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,652	105,386
その他	△1,208	117
小計	1,351,091	1,439,085
利息及び配当金の受取額	36	117
利息の支払額	△1,271	△1,432
法人税等の支払額	△206,793	△329,161
法人税等の還付額	34,501	25,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,563	1,134,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,042
有形固定資産の取得による支出	△111,222	△169,296
有形固定資産の売却による収入	64	356
無形固定資産の取得による支出	△2,347	△2,813
定期預金の預入による支出	△70,005	△70,011
定期預金の払戻による収入	70,000	70,005
差入保証金の差入による支出	△203,900	△177,392
差入保証金の回収による収入	76,571	161,460
貸付けによる支出	△13,074	△8,187
貸付金の回収による収入	120	150
建設協力金の回収による収入	21,654	21,796
保険積立金の解約による収入	15,182	—
その他	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,958	△183,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△15,811	△19,221
自己株式の取得による支出	△10	△0
配当金の支払額	△119,514	△119,725
非支配株主への配当金の支払額	△105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,442	△138,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,972	11,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	806,191	822,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,659	3,402,850
現金及び現金同等物の期末残高	3,402,850	4,225,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング  
株式会社アスモフードサービス  
株式会社アスモフードサービス首都圏  
株式会社アスモフードサービス東日本  
株式会社アスモフードサービス中日本  
株式会社アスモフードサービス西日本  
株式会社アスモ介護サービス  
株式会社アスマライフサービス  
サーバンントラスト信託株式会社  
アスモ少額短期保険株式会社  
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED  
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.  
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.  
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社について持分法を適用しない理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

## b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～10年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## ハ.ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ロ.連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,948百万円は、「助成金収入」400百万円、「その他」5,548百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,752	3,103,069	7,556,274	5,816,835	2,235,825	18,716,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	510,060	63,297	197,535	—	—	770,894
計	514,812	3,166,367	7,753,810	5,816,835	2,235,825	19,487,651
セグメント利益 又は損失(△)	348,079	47,703	437,681	720,707	△20,908	1,533,263
セグメント資産	1,545,624	656,962	1,422,743	2,813,838	652,515	7,091,684
その他の項目						
減価償却費	5,869	1,187	14,583	3,465	105,634	130,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	4,094	28,081	1,313	108,525	142,014

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	701,982	19,418,739	—	19,418,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	770,894	△770,894	—
計	701,982	20,189,633	△770,894	19,418,739
セグメント利益 又は損失(△)	49,214	1,582,477	△510,358	1,072,119
セグメント資産	531,915	7,623,600	—	7,623,600
その他の項目				
減価償却費	12,732	143,473	—	143,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,820	144,834	—	144,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,752	3,247,697	7,315,368	6,126,673	2,205,487	18,899,980
セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,000	74,864	240,842	—	—	815,707
計	504,752	3,322,562	7,556,211	6,126,673	2,205,487	19,715,687
セグメント利益 又は損失(△)	332,478	63,688	527,993	695,193	△57,772	1,561,580
セグメント資産	2,188,103	716,770	1,600,539	2,706,970	571,230	7,783,614
その他の項目						
減価償却費	6,818	865	15,730	2,501	83,380	109,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,119	462	510	2,400	168,324	178,815

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	675,008	19,574,988	—	19,574,988
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	815,707	△815,707	—
計	675,008	20,390,696	△815,707	19,574,988
セグメント利益 又は損失(△)	58,871	1,620,451	△499,731	1,120,720
セグメント資産	564,519	8,348,134	—	8,348,134
その他の項目				
減価償却費	11,272	120,569	—	120,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	178,815	—	178,815

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,487,651	19,715,687
「その他」の区分の売上高	701,982	675,008
セグメント間取引消去	△770,894	△815,707
連結財務諸表の売上高	19,418,739	19,574,988

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,533,263	1,561,580
「その他」の区分の利益	49,214	58,871
セグメント間取引消去	△510,358	△499,731
連結財務諸表の営業利益	1,072,119	1,120,720

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,091,684	7,783,614
「その他」の区分の資産	531,915	564,519
連結財務諸表の資産合計	7,623,600	8,348,134

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	130,740	109,296	12,732	11,272	—	—	143,473	120,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,014	178,815	2,820	—	—	—	144,834	178,815

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	351.68円	392.15円
1株当たり当期純利益	44.50円	48.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	623,893	681,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	623,893	681,357
期中平均株式数(千株)	14,020	14,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。